

イスラエル国

首相 ベンヤミン・ネタニヤフ様

駐日特命全権大使 ニシム・ベンシトリット様

2010年3月9日にイスラエル政府が発表した東エルサレムへの入植地拡大計画は、政治レベルの問題のみならず、そこに生活するパレスチナ人一人ひとりの人権を侵害するものです。

メディアでも大きく取り上げられている、エルサレム市内で勃発した一連のイスラエル当局とパレスチナ人市民による今回の衝突は、1967年以来の政策の多くがイスラエルに偏重したものであることに対する耐えがたい憤りと絶望が爆発したものであり、占領がパレスチナ人の、特に女性と少女の尊厳と安全を損害し、人権を侵害していること、そして子どもたちから将来を奪っているという事実は否めず、受け入れられないものです。

また、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)や世界YWCAなどの報告によると、イスラエルによる対東エルサレム政策により、東エルサレムに住む1万3,100人以上のパレスチナ人の身分証が取り消されたほか、エルサレム市民のうちパレスチナ人にもみ限定条項が科され、海外への渡航を希望する者は空港での酷で人道を逸脱したセキュリティ・チェックに耐え、同じ市民として差別的な扱いを受けているということです。また、イスラエル当局のエルサレムにおける住居制限と住宅政策により、1967年以來、東エルサレムだけで2千戸以上が破壊されていること、2009年だけで東エルサレムで75戸が破壊されていることは、まさに人権侵害にあたります。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は2009年5月、東エルサレムのパレスチナ人住宅全体の28%(約6万人在居)がさらなる破壊の危機にあるとの報告を出しています。

さらに、聖地エルサレムにあってユダヤ教以外の宗教の信仰の場の尊重に欠ける行為、武力に訴える行為、国際法を軽視するイスラエルの在り方は国際社会から非難されて然るべきものであり、私は地球市民の一員として次のことを申し入れます。寛容と協力が何よりも勝るものだとこのことをここに訴えます。

- 東エルサレムにおける、パレスチナ人の自宅からの強制退去と家屋破壊を今すぐ止めてください。
- パレスチナの占領を止め、共存の努力をはかってください。
- 国連決議242号、338号、1325号をはじめとする国際社会で合意した決議を尊重してください。
- 聖地において、正義に基づく持続的な平和を実現する努力をしてください。
- 聖地において、ユダヤ教以外の宗教も等しく尊重してください。

名前 _____

日付 _____